排煙脱炭技術とその適用

Flue Gas CO₂ Recovery and Its Application

機械事業本部 飯 嶋 正 樹*¹
 技術本部 光 岡 薫 明*² 岩 木 貫*³
 田 中 裕 士*⁴

当社は関西電力(株)と共同して、1990年から地球温暖化対策の一つとして発電所ボイラ排ガスからCO₂を回収する技術の開発に取り組んできた。既に7年近くの研究開発を続けており、CO₂回収エネルギーが少なく、劣化、腐食のほとんどないKS-1とKS-2の二つの新吸収液を開発するとともに、CO₂吸収塔をコンパクトかつ、排ガスのブロウ動力を大幅に削減する新充填材KP-1を開発した。関西電力(株)南港発電所に設置されているパイロットプラントを用いた試験は、平成7年度から中央電力協議会の場における電力各社との共同研究となっている。本報は、これらの技術を紹介するとともに、温暖化対策としてのCO₂地中処分の動向及びCO₂の有効利用とその経済性について論じ、温暖化対策のみならず、産業界において排煙脱炭技術が活用されることを願っている。

MHI and The Kansai Electric Power Co., Inc. have been developing flue gas CO₂ recovery technology since 1990 as a measure against Global Warming. As a result of the research and development efforts which have now been carried out for seven years, the new energy-efficient solvents KS-1 and KS-2 which are less corrosive and cause less degradation than those used previously, have been developed. In addition, research has produced a new packing, KP-1, that can reduce the size of CO₂ absorbers and the horsepower requirements of flue gas blowers. The pilot plant, which is located in Nanko Power Plant of The Kansai Electric Power Co., Inc. has been used for the pilot tests of The Central Electric Power Council targeted for all utility companies in Japan and MHI since the fiscal year of 1995. The newest developments are presented in this paper, as well as a description of the subterranean sequestration of CO₂ to help stop Global Warming. Ways to use CO₂ for industry and related economic matters are also discussed. We hope our new technology will contribute not only help prevent Global Warming, but also prove beneficial to various industries.

1. ま え が き

1992年6月ブラジルのリオデジャネイロにおいて開催された国連環境開発会議において先進国は、西暦2000年までに、CO₂の排出量を1990年レベルに安定化することが決定された。さらに1997年12月には国連締約国会議COP3において西暦2000年以降CO₂の削減についての協定を締結することが予定されている。

このような背景を受けCO₂排出削減の1手段として、当社は、1990年から関西電力(株)と共同して火力発電所ボイラ排ガスからのCO₂を化学吸収法によって分離回収する技術開発を進めてきた。

CO₂削減の方法として、省エネルギー化、高効率化、CO₂排出の少ないエネルギー(LNG等)への転換、原子力発電の推進、自然エネルギーの利用等の推進が図られているものの、省エネルギー化が行届いた我が国においては、経済成長を上回るスピードでCO₂排出を削減するのは困難ではないかといわれている。

一方海外では、ヨーロッパ諸国や米国のように石炭火力から天然ガス火力への転換が進むと予想されているものの、現在天然ガスを主に使用しているオランダや、北海の石油・天然ガス生産の増加の著しいノルウェーでは、CO₂の回収、処分の研究を積極的に推進している。

このような状況下で、COP3や今後の国際的CO₂削減に関する動向がどう展開するか不透明な点があるものの、CO₂回収・処分技術を確立し、いつでも対応できるよう準備しておくことは重要である。

一方において、既に確立された技術をもって温暖化対策以外にも、CO₂のニーズがある化学工業や、一般用途、また原油の増進

回収法(EOR: Enhanced Oil Recovery)などにもその適用範囲は広く、既に当社では、一般のCO₂用途に150t/dの油だきボイラ排ガスからのCO₂回収装置を納入している。

2. 当社開発の排煙脱炭技術と従来技術

2.1 従来技術

ボイラ排ガスからのCO₂回収技術は、古くから炭酸飲料用等のCO₂生産に用いられてきた。さらに化学工業においては、ソーダ灰生産用や尿素生産用にCO₂を供給する目的にも用いられている。

これらのボイラ排ガスからのCO₂回収には、モノエタノールアミン(MEA)が用いられている。当社はまずこのモノエタノールアミン法の技術の中で、その腐食防止の効果の高いインヒビタを用いた技術を実証するため、関西電力(株)の南港火力発電所にパイロットプラントを設置し、CO₂の回収性能を評価する試験を実施した。この結果、モノエタノールアミンを用いた技術は、CO₂回収のために消費する熱エネルギーが大きく、さらにモノエタノールアミンの劣化や消費量が多いことが確認された。

当社は、発電所規模のボイラ排ガスから経済的にかつエネルギー消費が少なく、CO₂を回収するため、下記のテーマを掲げ基礎研究からの取り組みを始めた。

- (1) 吸収液の再生エネルギーの大幅削減
- (2) 排ガスブロウ動力の大幅削減
- (3) 発電所規模の大型化と装置のコンパクト化
- (4) アミンロス的大幅削減
- (5) 排ガス中の不純物に対する対策
- (6) 発電プラントと排煙脱炭プラントの最適スチームインテグレーション

*1 化学プラント技術センター主務

*3 広島研究所物質工学研究室主査

*2 広島研究所化学プラント研究推進室主務

*4 広島研究所物質工学研究室

ーションシステム

2.2 省エネルギー新吸収液の開発⁽¹⁾

化学吸収法における最大のテーマは、その大きな再生エネルギーを低減することである。従来の技術であるMEAを用いてボイラ排ガスからCO₂を回収する場合、吸収液の再生エネルギーはパイロットプラント試験において900 kcal/kg CO₂であることが判明した。この値は、単純にエネルギーだけを比較するとボイラにおける燃焼エネルギーの約20%に相当する。

当社は、再生エネルギーの削減を図るため、アミンの立体障害の度合いが高いほど再生エネルギーが小さくなる可能性が高いことに着目し、このようなカテゴリの中で可能性のあるアミンの中で入手可能な80種類について基礎試験を実施し、この中で有望なアミンについては、ベンチ試験機とぬれ壁試験装置によりその吸収・再生性能と物性等の問題点の有無を試験した後、パイロットプラントにおいて評価試験を行なった。

この結果、最も優れている2種類の新吸収液としてKS-1とKS-2を開発した。いずれも従来の吸収液であるMEAに比べ約20%再生エネルギーの削減が可能であることが判明している。

図1は、パイロットプラントにおける吸収液再生のための蒸気消費量について新吸収液KS-1、KS-2とMEAとを比較したものである。

一方、吸収液の腐食については、基礎試験において、新吸収液であるKS-1及びKS-2はいずれも腐食性が非常に少なく、腐食対策は必要ないとの試験結果が得られた。表1は、MEAとKS-1、KS-2との再生条件より更に厳しい条件下において腐食試験を実施した結果である。従来のMEAはこの試験結果から分かるように、防食のインヒビタを用いしないと炭素鋼には使えないことが分かる。

図1 パイロットプラントにおける蒸気消費量とCO₂回収率の関係
Relationship between steam consumption and CO₂ recovery in pilot plant

表1 腐食試験結果

Corrosion test results
(単位：mils per year)

	テスト-1	テスト-2
MEA	93.0	76.4
MEA+インヒビタ	9.5	8.3
KS-1	3.1	3.6
KS-2	2.0	2.2

・試験条件：130℃、O₂存在下

図2 MEA, KS-1, KS-2の劣化生成物の生成度合
Deteriorated product of MEA, KS-1 and KS-2

パイロットプラント試験においては、CO₂回収のためのエネルギーのみならず、吸収液の劣化度合を熱安定性塩の増加量により測定するとともに、吸収液の消費量を測定した。図2は、新吸収液KS-1、KS-2とMEAの熱安定性塩の生成度合である。

2.3 低圧損新充てん材

ボイラ排ガスからのCO₂回収プロセスにおいて、吸収液の再生エネルギーに次いでエネルギー消費の大きな項目は、排ガスのプロワの動力である。ボイラ排ガスは、その容量が非常に大きく、わずかな圧力損失の低下は、大きなプロワ動力の削減をもたらす。

このため当社は、排ガスの抵抗の非常に小さい新充てん材の開発に取り組んだ。試行錯誤を進めるうちに、ぬれ壁式気液接触型としては理想的形状に近い新充てん材KP-1を開発し、パイロットプラントのCO₂吸収部に投入してその性能を確認した。

図3は、CO₂吸収部における圧力損失を従来型充てん材と比較したもので、同一排ガス流速下で圧損が1/15に低減することが確認されると同時にCO₂吸収性能の大幅向上が確認された。このため排ガス流速の向上に伴い吸収塔のコンパクト化が可能となるとともに、同時に低圧損化が実現した。

2.4 発電プラントとの蒸気システムのインテグレーション

新吸収液KS-1、KS-2の開発により吸収液の再生エネルギーは大幅に低減できたものの、依然として大きなエネルギーを必要とする。しかしながら、吸収液の再生は110~120℃程度の低い温度

図3 CO₂吸収塔吸収部圧力損失
CO₂ absorber absorption part pressure loss

で可能なため、低圧蒸気（2～3 kg/cm²G）で十分可能である。発電プラントにおいて低圧蒸気を確保するとともに、排煙脱炭装置の排熱を発電プラント内において有効に利用する蒸気のインテグレーションシステムを構築した。このシステムにおいてLNGだき火力発電プラントにおけるCO₂回収のための出力の低下を計算すると約5%でとどまることが判明している。

2.5 従来技術と開発技術との比較

パイロットプラント試験によって得られた結果及び蒸気のインテグレーションシステムの検討結果から、従来技術と開発した技術との比較を表2に示す。

この表からも分かるように、ボイラ排ガスからのCO₂回収エネルギーの低減とともに、ユーティリティや設備費の大幅な低減が可能となった。

表2 従来技術と開発技術の比較
Comparison of conventional technology and newly developed technology

項目	従来技術	開発技術	備考
再生エネルギー	1	0.8	KS-1またはKS-2吸収液の適用
吸収液の劣化	1	1/40	KS-1またはKS-2吸収液の適用
吸収液の損失	1	1/20	KS-2吸収液とアミンロス削減技術の適用
腐食度合	防食インヒビタが必要	防食インヒビタが不要	KS-1またはKS-2吸収液の適用
吸収塔からのアンモニアの放出	1	1/15	KS-1またはKS-2吸収液の適用
吸収液循環量	1	0.65	KS-1またはKS-2吸収液の適用
吸収塔圧力損失	1	1/7	KP-1 充てん材の適用
火力発電の出力低下	1	1/4	KS-1またはKS-2吸収液の適用、KP-1及び新蒸気システム適用

3. CO₂の地中処分

地球温暖化対策としてはCO₂回収とともにCO₂処分方法も不可欠であり、具体的な処分方法が確立されない限り、CO₂回収、処分のシステムは成立しない。

当社は、石油・天然ガスの生産設備の設計建設に以前から携っており、この分野においては、ガスを地下に圧入することが世界各地で一般的に行われている。

3.1 ガスの地下圧入の例

石油・天然ガス生産、貯蔵の分野においてガスの地下圧入は次のような形で行われている。

- (1) 油田の圧力メンテナンスのためのガス圧入
- (2) ガスコンデンサート回収のためのガスリサイクル圧入
- (3) 石油増進回収 (EOR) のための天然ガスまたはCO₂圧入
- (4) 天然ガスの地下貯蔵
- (5) H₂Sガスの地下圧入処分

上記のうち(1)、(2)、(3)は原油、ガスコンデンサート生産のために行われる技術であり、(4)、(5)はガスの地下貯蔵を目的とする。このため、(1)、(2)、(3)は油田、ガスコンデンサート田にガスを圧入するが、(4)、(5)は油田やガス田以外にもキャップロックのしっかりした帯水層を対象として数多く行われており、これらガスの地下圧入は石油・ガス生産の分野ではごく一般的な技術である。

これらのうちでCO₂を実際に地下に圧入しているのはEOR用

と、H₂Sの地下処分の際同時にCO₂も圧入されている二つのケースがある。

3.2 CO₂の帯水層処分

地下のたい積層は空けきのある粗 (Porous) な層と密な層が交互に積重なっており、この中で粗な層に油やガスがたまっていたのが油田・ガス田である。油・ガスのない粗な層は帯水層として空けきに水が入っており、世の中のたい積層のほとんどがこの帯水層である。このため、帯水層は世界中至る所にあり、粗な層の上の密な層 (Cap Rock) のしっかりした大規模な帯水層を見つければCO₂処分は、CO₂をこの層に押込むだけで可能である。

ノルウェーにおいては、CO₂対策として世界最初の商業プロジェクトとして、スレイプナー西ガス田の天然ガス中から分離されたCO₂の圧入が1996年10月から年間100万tの規模で開始された。図4はこのプロジェクトのオフショアプラットフォームの外観である。

図4 スレイプナー西オフショアプラットフォーム
Sleipner west offshore platform

一方、インドネシアにおいては、ナツナガス田の開発に伴い天然ガス中に含まれるCO₂ (71%含む) を分離しガス田の近隣の帯水層に圧入し、天然ガスはLNGにして出荷するプロジェクトが計画されており、本プロジェクトが全面的に稼働すると年間1億tに及ぶCO₂が地下帯水層に圧入されることになっている。

我が国においても、幾つかのCO₂処分のための候補地の調査とCO₂圧入技術をエンジニアリング振興協会を中心に検討している。

3.3 CO₂ Enhanced Oil Recovery (EOR)

CO₂を用いたEORは、第2次オイルショック後米国を中心に商業プロジェクトが開始され、現在米国において16万バレル/dの原油の増産に寄与している。

CO₂は米国の場合、主にCO₂ガス田からパイプラインによって輸送され、油田に圧入されている。

米国以外では、カナダ、ハンガリー、トルコ等で実施され、当社はハンガリー向けにCO₂超臨界圧脱水設備を納入している。

CO₂ EORの効果は、CO₂は比較的低い圧力 (14~21 MPa) において原油とミッシブル状態を生じ、このため原油の油層内の流動性を著しく向上させ、原油の生産性と回収率を飛躍的に高めることができたことにある。

CO₂ EORのプロジェクトを経済的に成立たせるためには、油田におけるCO₂ EORのパフォーマンスが高いこと (少ないCO₂で多くの原油が回収できる) とCO₂が安く大量に供給できることの双方が必要である。CO₂ EORの商業プロジェクトは一般的に次の範囲に入る。

- CO₂ EORのパフォーマンス…3~12 MSCF^(#)
CO₂/BBL 原油

図5 排煙脱炭 EOR 概念図
Concept of flue gas CO₂ recovery for EOR

- CO₂ 供給コスト …………… 0.5~1.5 US \$ /MSCF CO₂
(注) : MSCF=10³ スタンダード立法フィート
=52.6 kg

図5に排煙脱炭 EOR の概念図を示す。

当社の開発した新技術によって図5の概念図に示すシステムの経済性を検討した結果、発電所が油田地帯の近くに存在し、EORのニーズの高い油田があれば、EORの目的として経済性が高いとの結果を得ている。

以上のように CO₂ 地中処分は、既に技術としては確立されてきており、CO₂ 対策が世界全体として実施されるのであれば、CO₂ 削減コスト、量的な面から、より経済性の高いケースから実施されることになるであろう。

4. 排煙脱炭プラントの一般用途及び化学プラントへの適用

CO₂ は一般産業に幅広く用いられており、その主な用途として次のようなものがある。

一般用途

- ドライアイス ● 冷凍用
- 炭酸飲料 ● 海水淡水化用

溶接

化学的用途

- 尿素製造 ● メタノール製造
- ソーダ灰製造 ● オキシガス製造

このような一般用途や化学的用途に供給する CO₂ は、現在は主に水素プラントやアンモニアプラントからのオフガスが用いられているが、このような CO₂ 源のない地域では、ボイラ排ガスから CO₂ が回収され用いられている。

図6は、1994年に当社が納入した油だきボイラ排ガスから CO₂ を回収するプラントであり、150 t/d の能力がある。ボイラ排ガス中に SO₂ を含むため、本プラントにおいては SO_x の除去を CO₂ 回収以前に行なっている。

本プラントは、排煙脱炭の新吸収液や新充填材は、時期的に技術が完成していなかったために用いられていないが、排煙脱炭研究によって得られた数多くのノウハウを織込み設計し、建設されている。

尿素プラントやメタノールプラントは、最近天然ガスを原料として建設されているが、天然ガスはメタン分が主成分であるため、水素比率が高いことから尿素合成やメタノール合成上炭素分が不

図6 当社が納入したボイラ排ガスからの CO₂ 回収プラント
Flue gas CO₂ recovery plant delivered by MHI

足する。このため、改質炉（リフォーマ）の排ガスから CO₂ を回収し供給することによって尿素やメタノールの生産性を向上させることができる。

5. 今後の課題

地球温暖化対策として CO₂ 回収、処分を考えると、発電所規模の CO₂ 回収が必要となる。

このためには CO₂ 回収容量で 5 000 t/d~15 000 t/d の設備を 1 系列で建設する必要があり、既に当社の納入実績のあるプラントの 30 倍から 100 倍の大容量化が必要である。

さらに CO₂ 回収に伴う発電出力低下の削減を一層進めるための技術開発が求められている。

当社は関西電力(株)並びに電力各社との共同研究を推進しながら上記課題に一步一步近づくとともに、一般産業や化学及び EOR 用途の排煙脱炭プラントを建設しながら、コストダウンを図っていくとともに一つ一つ確実な技術を確立していく所存である。

6. むすび

排煙脱硫、排煙脱硝などの環境分野で我が国の技術が世界に貢献している今日、温暖化対策としての排煙脱炭技術が我が国で芽を出し育てられ、世界に広く生かされて行くようになれば幸いと考え、当社は共同開発に関係する方々とともに、本研究を更に進歩させていきたいと考えている。

参考文献

- (1) 三村ほか, Development of Energy Saving Technology for Flue Gas Carbon Dioxide Recovery in Power Plant by Chemical Absorption Method and Steam System, The Third International Conference on Carbon Dioxide Removal Massachusetts USA September 9-12 (1996)